

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第4項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年10月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テーオーホールディングス |
| 【英訳名】 | T.O. Holdings CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小笠原 康正 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道函館市港町三丁目18番15号 |
| 【電話番号】 | (0138) 45-3911 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務執行役員 小山 直樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北海道函館市港町三丁目18番15号 |
| 【電話番号】 | (0138) 45-3911 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務執行役員 小山 直樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成28年1月13日に提出いたしました第62期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年6月1日 至平成26年11月30日 | 自平成27年6月1日 至平成27年11月30日 | 自平成26年6月1日 至平成27年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,781,468 | 19,124,033 | 39,132,949 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | <u>109,617</u> | <u>180,442</u> | <u>221,418</u> |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | <u>59,212</u> | <u>95,156</u> | <u>27,054</u> |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | <u>199,174</u> | <u>100,047</u> | <u>59,515</u> |
| 純資産額 (千円) | <u>4,318,150</u> | <u>4,215,349</u> | <u>4,178,418</u> |
| 総資産額 (千円) | <u>32,522,502</u> | <u>30,163,202</u> | <u>29,334,278</u> |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | <u>9.47</u> | <u>15.22</u> | <u>4.33</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | <u>13.3</u> | <u>14.0</u> | <u>14.2</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 554,043 | 469,687 | 657,865 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 303,375 | 558,423 | 584,412 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 188,703 | 897,496 | 1,809,361 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円) | 2,106,423 | 969,355 | 1,099,969 |

| 回次 | 第61期 第2四半期 連結会計期間 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年9月1日 至平成26年11月30日 | 自平成27年9月1日 至平成27年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円) | 2.53 | 9.10 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は伸び悩んでいるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済は先行きに不透明感があり、依然として不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは収益構造の再構築を進めるなか、製造費用の見直しによる原価率を含む営業費用の改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,124百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は221百万円（同70.2%増）、経常利益は180百万円（同64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（同60.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、主にフローリング（床板）の施工引き渡し件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に浸透してきたこと、及び営業費用が減少したことなどにより前年同期を上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,607百万円（同3.0%減）、営業利益は48百万円（同474.0%増）となりました。

流通事業におきましては、季節商品が暖冬の影響などにより計画を下回りましたが、一部店舗をリニューアルオープンするなど販売力の強化に努めた結果、売上高、営業利益とも前年並みを確保することができました。

この結果、売上高は7,612百万円（同1.8%減）、営業利益は68百万円（同13.5%増）となりました。

住宅事業におきましては、昨年4月の消費税増税による反動から徐々に回復傾向が見られたことにより売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は416百万円（同36.5%増）、営業損失は59百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより売上高は減少しましたが、原価管理の徹底により利益は前年を上回りました。

この結果、売上高は756百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は29百万円（同1.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は263百万円（同4.1%減）、営業利益は107百万円（同7.2%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は3,955百万円（同88.4%増）、営業利益は47百万円（同2,675.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加しております。主な要因としましては未成工事支出金が399百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が506百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が795百万円減少したものの、短期借入金649百万円、長期借入金480百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期リース債務が517百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,215百万円となり前連結会計年度末に比べ36百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し969百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は469百万円(前年同期は554百万円の獲得)で、主にたな卸資産が366百万円増加、及び仕入債務が795百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は558百万円(前年同期は303百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が580百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は897百万円(前年同期は188百万円の獲得)で、長期借入金の返済による支出が1,498百万円あったものの、短期借入金の純増額が528百万円、及び長期借入れによる収入が2,100百万円それぞれあったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,926,896 | 8,926,896 | 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,926,896 | 8,926,896 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 | - | 8,926,896 | - | 1,775,640 | - | 1,167,443 |

(6)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 小笠原 康正 | 北海道函館市 | 863 | 9.68 |
| 小笠原 孝 | 北海道函館市 | 592 | 6.64 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式 会社 | 東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号 | 485 | 5.43 |
| テーオー小笠原取引先持株会 | 北海道函館市 3 丁目18-15 | 400 | 4.49 |
| 小笠原 正 | 北海道函館市 | 365 | 4.09 |
| 株式会社北海道銀行 | 北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1 | 313 | 3.51 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11 | 301 | 3.37 |
| 小笠原 弘 | 北海道松山郡江差町 | 255 | 2.87 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町 2 丁目6-1 | 110 | 1.23 |
| 株式会社北洋銀行 | 北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 | 104 | 1.17 |
| 計 | - | 3,791 | 42.48 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 555株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,672,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,251,300 | 62,513 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,796 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,926,896 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 62,513 | - |

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株)テーオー小笠原 | 北海道函館市港町三丁目 18番15号 | 2,615,200 | - | 2,615,200 | 29.30 |
| (相互保有株式) 小泉建設株) | 北海道函館市昭和三丁目 36番13号 | 57,600 | - | 57,600 | 0.65 |
| 計 | - | 2,672,800 | - | 2,672,800 | 29.95 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,203,151 | 990,045 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,672,974 | 3,481,750 |
| 営業貸付金 | 1,082,682 | 1,050,819 |
| 商品及び製品 | 4,400,428 | 4,639,542 |
| 販売用不動産 | 2,678,510 | 2,608,574 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,115,458 | 1,095,404 |
| 未成工事支出金 | 13,461 | 412,557 |
| その他 | 825,825 | 795,700 |
| 貸倒引当金 | 252,292 | 153,505 |
| 流動資産合計 | 14,740,200 | 14,920,888 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,314,634 | 3,316,975 |
| 賃貸用資産(純額) | 4,019,868 | 4,002,701 |
| 土地 | 4,026,856 | 3,965,886 |
| その他(純額) | 1,102,019 | 1,719,900 |
| 有形固定資産合計 | 12,463,378 | 13,005,464 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 283,161 | 260,212 |
| その他 | 76,152 | 77,648 |
| 無形固定資産合計 | 359,314 | 337,860 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 654,697 | 754,965 |
| その他 | 1,542,074 | 1,575,911 |
| 貸倒引当金 | 425,386 | 431,888 |
| 投資その他の資産合計 | 1,771,385 | 1,898,988 |
| 固定資産合計 | 14,594,078 | 15,242,313 |
| 資産合計 | 29,334,278 | 30,163,202 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,485,491 | 5,690,485 |
| 短期借入金 | 9,994,282 | 10,644,213 |
| 未払法人税等 | 124,284 | 53,844 |
| 引当金 | 216,218 | 225,264 |
| その他 | 1,778,964 | 1,710,355 |
| 流動負債合計 | 18,599,240 | 18,324,163 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,465,202 | 4,945,890 |
| 退職給付に係る負債 | 788,152 | 751,898 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,498 | 70,047 |
| その他 | 1,240,766 | 1,855,853 |
| 固定負債合計 | 6,556,619 | 7,623,689 |
| 負債合計 | 25,155,859 | 25,947,853 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,775,640 | 1,775,640 |
| 資本剰余金 | 1,953,655 | 1,953,655 |
| 利益剰余金 | 1,810,890 | 1,842,930 |
| 自己株式 | 1,303,722 | 1,303,722 |
| 株主資本合計 | 4,236,463 | 4,268,503 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,751 | 86,325 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 161,796 | 139,478 |
| その他の包括利益累計額合計 | 58,044 | 53,153 |
| 純資産合計 | 4,178,418 | 4,215,349 |
| 負債純資産合計 | 29,334,278 | 30,163,202 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 17,781,468 | 19,124,033 |
| 売上原価 | 14,259,090 | 15,206,445 |
| 売上総利益 | 3,522,378 | 3,917,588 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,392,060 | 3,695,757 |
| 営業利益 | 130,317 | 221,830 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,740 | 1,239 |
| 受取配当金 | 22,367 | 24,121 |
| 受取保険金 | 4,628 | 13,993 |
| その他 | 70,835 | 68,622 |
| 営業外収益合計 | 99,571 | 107,977 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 108,666 | 102,428 |
| その他 | 11,605 | 46,936 |
| 営業外費用合計 | 120,272 | 149,365 |
| 経常利益 | 109,617 | 180,442 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,176 | 7,077 |
| 特別利益合計 | 3,176 | 7,077 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,304 | 1,312 |
| 固定資産売却損 | - | 465 |
| 減損損失 | - | 23,884 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 16,845 |
| 特別損失合計 | 2,304 | 42,507 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 110,489 | 145,012 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,224 | 47,787 |
| 法人税等調整額 | 17,053 | 2,068 |
| 法人税等合計 | 51,277 | 49,855 |
| 四半期純利益 | 59,212 | 95,156 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 59,212 | 95,156 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 59,212 | 95,156 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 114,150 | 17,426 |
| 退職給付に係る調整額 | 25,812 | 22,317 |
| その他の包括利益合計 | 139,962 | 4,890 |
| 四半期包括利益 | 199,174 | 100,047 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 199,174 | 100,047 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 110,489 | 145,012 |
| 減価償却費 | 316,575 | 387,783 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14,439 | 92,286 |
| 減損損失 | - | 23,884 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 522 | 18,777 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,108 | 25,361 |
| 支払利息 | 108,666 | 102,428 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 3,176 | 6,611 |
| 有形固定資産除却損 | 2,304 | 1,312 |
| 引当金の増減額(は減少) | 23,262 | 19,309 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 167,513 | 218,764 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,361,310 | 366,502 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 562,415 | 795,005 |
| その他 | 1,210,444 | 140,342 |
| 小計 | 716,564 | 265,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,093 | 25,330 |
| 利息の支払額 | 108,155 | 111,085 |
| 法人税等の支払額 | 78,459 | 118,227 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 554,043 | 469,687 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 24,486 | 24,548 |
| 定期預金の払戻による収入 | 13,200 | 107,040 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 313,850 | 580,767 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,259 | 85,250 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,462 | 130,303 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 4,414 |
| 貸付けによる支出 | 750 | 40,334 |
| 貸付金の回収による収入 | 12,904 | 24,431 |
| その他 | 190 | 3,607 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 303,375 | 558,423 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,521,825 | 528,842 |
| 長期借入れによる収入 | 220,000 | 2,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,357,082 | 1,498,223 |
| 自己株式の取得による支出 | 12 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 128,244 | 113,783 |
| 割賦債務の返済による支出 | 4,664 | 56,221 |
| 親会社による配当金の支払額 | 63,118 | 63,117 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188,703 | 897,496 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 439,370 | 130,614 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,667,052 | 1,099,969 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,106,423 | 969,355 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,716,324千円 | 1,568,586千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|------------|--|--|
| 給料手当 | 1,178,689千円 | 1,312,750千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,439千円 | 92,286千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,481千円 | 64,949千円 |
| ポイント引当金繰入額 | 68,240千円 | 67,978千円 |
| 退職給付費用 | 47,558千円 | 39,483千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,207,163千円 | 990,045千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100,739 | 20,690 |
| 現金及び現金同等物 | 2,106,423 | 969,355 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成26年8月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,118千円 | 10円 | 平成26年5月31日 | 平成26年8月22日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成27年8月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,116千円 | 10円 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------------|---------|-----------|---------|--------------|----------------|------------|----------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産賃貸 | 自動車関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,782,863 | 7,752,047 | 304,899 | 1,064,744 | 274,193 | 2,099,945 | 17,278,693 | 502,775 | 17,781,468 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 63,477 | - | 276 | 94,125 | 7,662 | - | 165,542 | 15,078 | 180,620 |
| 計 | 5,846,340 | 7,752,047 | 305,175 | 1,158,870 | 281,856 | 2,099,945 | 17,444,235 | 517,853 | 17,962,089 |
| セグメント利益又は損失 () | 8,466 | <u>60,056</u> | 47,798 | 28,864 | 116,032 | <u>1,729</u> | <u>167,349</u> | 25,225 | <u>142,124</u> |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(千円) |
|-----------------|----------------|
| 報告セグメント計 | <u>167,349</u> |
| 「その他」の区分の利益 | 25,225 |
| セグメント間取引消去 | 866 |
| 全社費用(注) | 12,673 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | <u>130,317</u> |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 木材 | 流通 | 住宅 | 建設 | 不動産賃貸 | 自動車関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,607,295 | 7,612,589 | 416,314 | 756,272 | 263,083 | 3,955,877 | 18,611,433 | 512,600 | 19,124,033 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 518 | - | 108 | 6,060 | 4,636 | 15,861 | 27,185 | 26,562 | 53,747 |
| 計 | 5,607,813 | 7,612,589 | 416,422 | 762,333 | 267,720 | 3,971,739 | 18,638,618 | 539,162 | 19,177,781 |
| セグメント利益又は損失 () | 48,598 | 68,173 | 59,143 | 29,310 | 107,726 | 47,994 | 242,661 | 4,882 | 237,779 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

| 利益 | 金額（千円） |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 242,661 |
| 「その他」の区分の利益 | 4,882 |
| セグメント間取引消去 | 262 |
| 全社費用（注） | 16,210 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 221,830 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円47銭 | 15円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 59,212 | 95,156 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 59,212 | 95,156 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,254,166 | 6,254,043 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|------------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任 社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齊藤 揮誉浩 | 印 |
|------------------------|-------|--------|---|

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任 社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴本 岳志 | 印 |
|------------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テオーホールディングス（旧会社名 株式会社テオー小笠原）の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テオーホールディングス（旧会社名 株式会社テオー小笠原）及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年1月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。